

2015年9月16日

一般財団法人日本要員認証協会
(2019年3月まで：一般財団法人日本規格協会)
マネジメントシステム審査員評価登録センター (JRCA)

ISO9001 改訂に伴う内部監査員資格及び管理技術者資格の移行について

ISO9001:2008 の改訂に伴い、2015年9月に ISO9001:2015、11月には JIS Q 9001:2015 の発行が予定されています。これを受けて JRCA では QMS 内部監査員資格及び QMS 管理技術者資格の移行管理を行います。JRCA登録内部監査員及び管理技術者は、CPD（専門能力開発）を通じて改正規格への対応結果を示す必要があります。

具体的には、資格の移行期限までの間に以下の要件を満足することを示す書類を JRCAへご提出ください。

1. 移行要件

- ①現行規格との差分を含む改正規格対応研修等の教育・訓練を受け、「修了」を示す証拠を提出すること。

参考) 教育訓練として、JRCA登録の「(新旧規格) 差分研修」の受講を推奨する。

- ②自らの学習や経験を通じて(現行規格との差分を中心とした) 改訂規格の理解を示すレポートを作成し提出すること。

参考 1.:新旧規格の差分に関する理解を示すレポートについては、別紙「(QMS 内部監査員及び管理技術者向け) 2015 年版資格への移行のための CPD 記録作成方法について」を参照して 2000 字以内にまとめること。

参考 2:“自らの学習や経験”としては、例えば以下のことが考えられる。

- a. 参考図書やグループディスカッションに基づく学習
- b. 改訂規格に基づく監査経験、又は監査を受けた経験
- c. 改訂規格に基づくマネジメントシステムの構築、又は運営管理

2. 申請の時期・移行期限

- (1)移行は、ISO9001:2015 発行後から3年以内に行うものとする。
- (2)移行申請は新規、更新の各申請時でも、移行単独での申請も可とする。

3. 必要書類

- (1)JRCA マネジメントシステム審査員登録（移行）申請書
- (2)CPD実績
- (3)費用支払いの振込伝票

4. 移行登録の結果

- (1) 移行後に移行完了通知を送付。
- (2) 移行による登録日の変更はない。

5. 登録証／登録カード発行と申請費用

- (1) 新規、更新の各申請と同時に移行申請した場合は、登録証明書、登録カードを発行する。
移行のための追加費用はなし。
- (2) 移行単独申請の場合の費用は以下の通り。登録証明書、登録カードの発行はオプション。
 - ・ 移行申請登録料：3,000 円+消費税
(登録証明書：1,000 円+消費税、登録カード：1,000 円+消費税)

6. 留意事項

(1) 新規登録者の取り扱いについて

受講した QMS 内部監査員研修が JIS Q 9001：2008(現行版)に対応している場合は、新規申請時に移行に関する CPD 実績の提出が必要。

一方、JIS Q 9001：2015(改定版：2015 年 11 月発行予定)が発行されるまでの間に行なわれる QMS 内部監査員研修コースが「JIS Q 9001：2008 (現行版)+改定版との差分」に基づく内容になっている場合は、(受講した研修に差分の内容が含まれていることがわかる修了証が添付されていれば) 差分に関する CPD 実績の提出は不要とする。

—以上—

2015年9月16日

一般財団法人日本要員認証協会
(2019年3月まで：一般財団法人日本規格協会)
マネジメントシステム審査員評価登録センター (JRCA)

(QMS 内部監査員及び管理技術者向け) 2015年版資格への移行のための CPD 記録作成方法について

JRCAにご登録されているQMS内部監査員及び管理技術者の方は、ISO9001:2015改訂規格の発行から3年以内に、2015年版規格に基づく資格へ移行していただく必要があります。

この2015年版資格への移行を、“自らの学習や経験”による「継続的専門能力開発」(CPD)として申請される場合は、今回の規格改訂の目的や主要な変更点等に関する、以下の7項目(①～⑦)を中心に学習された内容をレポートとして提出してください。

レポート提出による資格移行の際に必要な書類は、以下の二つです。

1) 「継続的専門能力開発 (CPD) 実績の記録 (A)」 (様式 4A)

研修参加/自己学習等の分類に従って、研修会名/読書した書籍名、日時、実施時間を記述してください。

2) 「継続的専門能力開発 (CPD) 実績の記録 (B)」 (様式 4B)

上記の7項目(①～⑦)を中心に2000字以内で、改訂規格に関する学習内容を記述してください。

【参考】【ISO9001:2015 理解のポイント】と要求事項

【ISO9001:2015 理解のポイント】

- ①規格改訂の目的
- ②他のMS規格との整合化、附属書SLの採用
- ③リスクに基づく考え方の採用、トップマネジメントのリーダーシップ強化等
(附属書SL採用による変更)
- ④プロセスアプローチ採用の強化
- ⑤パフォーマンス重視、結果重視
(手順・文書化要求の削減、規範的な要求事項の削減を含む)
- ⑥サービス業への配慮、要求事項の明確化
- ⑦改訂規格の活用、自身の対応

【ISO9001:2015 理解のポイント】として取り上げた、上の①～⑦の7項目について、

それぞれに関連すると思われる内容や要求事項の例を以下に記載します。レポート作成の参考としてください（取上げた要求事項やその分類は、これに限りません）。

①規格改訂の目的

今回の規格改訂の方針や目的については、規格開発に着手する段階で、ISO専門委員会TC176によって作成された「設計仕様書」（design specification）の中で、以下のような内容が記述されています。

- ・適合製品の提供能力に関する信頼性の向上を図る（output mattersへの対応）。
- ・規格の目的、タイトル、適用範囲（scope）は変更しない。
- ・ISO/TMB（ISO技術管理評議会）が開発した「ISO/IEC専門業務用指針 補足指針」の附属書SL（Annex SL）の規定に従う。
- ・プロセスアプローチの理解促進を図る。

②他のMS規格との整合化、附属書SLの採用

- ・マネジメントシステム規格（MS規格）の整合化のため、附属書SLに規定された、MS規格の上位構造（HLS）、共通テキスト、共通用語及び中核となる定義を採用。

③リスクに基づく考え方の採用、トップマネジメントのリーダーシップ強化等 （附属書SL採用による変更）

- ・組織とその状況の理解、利害関係者のニーズ及び期待の理解、リスク及び機会への取り組み等の追加（リスクに基づく考え方の採用、予防処置の発展的解消）（箇条4.1、4.2、6.1等）。
- ・事業プロセスとQMS要求事項との統合を含め、トップマネジメントに対して、QMS／顧客重視に関するリーダーシップ及びコミットメントの実証を要求（箇条5.1）。
- ・QMSの有効性に加え、“QMSのパフォーマンス”の評価及び改善の追加（箇条9.1、10.1等）。
- ・組織内外の課題、密接に関連する利害関係者の要求事項、製品及びサービスを考慮した、QMS適用範囲の決定（箇条4.3）。

④プロセスアプローチ採用の強化

- ・プロセスアプローチ、PDCAサイクル、リスクに基づく考え方を“コアコンセプト”とする規格構成の明確化（序文0.1、0.3）。
- ・プロセスアプローチに基づく取り組みの要求事項としての採用（箇条4.4）。

⑤パフォーマンス重視、結果重視（手順・文書化要求の削減、規範的な要求事項の削減を含む）

- ・品質マニュアル、文書化された手順等の文書化要求の削減。
- ・管理責任者の任命要求の削除（箇条5.3）。

- ・「6.3 変更の計画」「8.1 運用の計画及び管理」「8.5.6 変更の管理」による変更管理の強化。
- ・組織の固有技術に関する「7.1.6 組織の知識」の追加。
- ・アウトソースプロセスを含む購買関連の「8.4 外部から提供されるプロセス、製品及びサービスの管理」での管理の明確化。
- ・製品及びサービスの改善を含む、改善の重要性の強調（箇条5.1.1、10.1等）。
- ・“適用除外”の規定の削除。ただし、適用できない要求事項の存在は認められる（箇条4.3）。

⑥サービス業への配慮、要求事項の明確化

- ・「製品」「サービス」「アウトプット」「顧客満足」等の定義の変更（ISO9000:2015参照）。
- ・サービス業での適用に配慮した、「7.1.5 監視及び測定のための資源」「8.2 製品及びサービスの要求事項」「8.3 製品及びサービスの設計・開発」等の記述変更。
- ・製品の監視及び測定、不適合製品の管理に関わる、「8.6 製品及びサービスのリリース」「8.7 不適合なアウトプットの管理」の“8 運用”箇条への移動。
- ・プロセスの妥当性確認に関する要求（旧箇条7.5.2）の「8.5.1 製造及びサービス提供の管理」への統合。
- ・ヒューマンエラーの防止に関する要求追加（箇条8.5.1）
- ・引渡し後の活動（旧箇条7.5.1 f）に関する要求の箇条分離（箇条8.5.5）。

⑦改訂規格の活用、自身の対応

改訂規格活用に関する考え方、今後の取組み課題、審査における留意点等について、例えば以下のような観点から、ご自身の立場（審査員／組織の管理者等）で記述して下さい。

- ・プロセスアプローチを理解し、PDCAサイクルによる改善ができるQMSに取り組む必要性。
- ・組織の状況の理解、リスク及び機会の決定、目標設定、これらの運用、評価及び改善に関する取組み課題、これらの審査における留意点。
- ・事業プロセスとQMS要求事項との統合、トップマネジメントのリーダーシップの重要性、これらに関する審査手法。
- ・文書化されていないプロセスや手順の有効性、QMSのパフォーマンスに関する審査手法。

以上
(2019.4.1 改)